

# アフリカ — Hand in Hand with a more dynamic Africa<sup>※1</sup> 「躍動のアフリカと手を携えて」

2013年6月、TICADV(第5回アフリカ開発会議)が横浜で開催されました。アフリカは、貧困や紛争などの課題を抱えつつも、ダイナミックに変化しています。2000年以降、5%を超える経済成長を順調に記録しており、欧米各国に加え中国やインドなどの新興国からも民間投資が急増しています。JICAは、アフリカの持続的な成長と貧困削減のために、アフリカへの支援を推進します。

特集

事業の目的と概況

活動報告

協力の形態

運営・管理・評価

資料編

## 援助の柱 → ダイナミックに成長するアフリカと、官民一体によるアフリカ支援の推進

### ● TICADVフォローアップの成果

2008年5月に横浜で開催されたTICADV(第4回アフリカ開発会議)では、アフリカの成長の加速化、人間の安全保障の確立、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成、平和の定着とグッドガバナンス、環境・気候変動問題への対処などの優先課題が参加各国・機関にて合意されました。日本政府は、2012年までのアフリカ支援の倍増、新規円借款の最大40億ドルの供与、10年間でサブサハラアフリカでのコメの生産量倍増に向けた支援、10万人の理数科教員・10万人の保健・医療従事者の訓練、650万人に対する安全な水へのアクセス確保など、20項目以上の数値目標を掲げ、この5年間(2008～2012年度)で概ね達成されました。

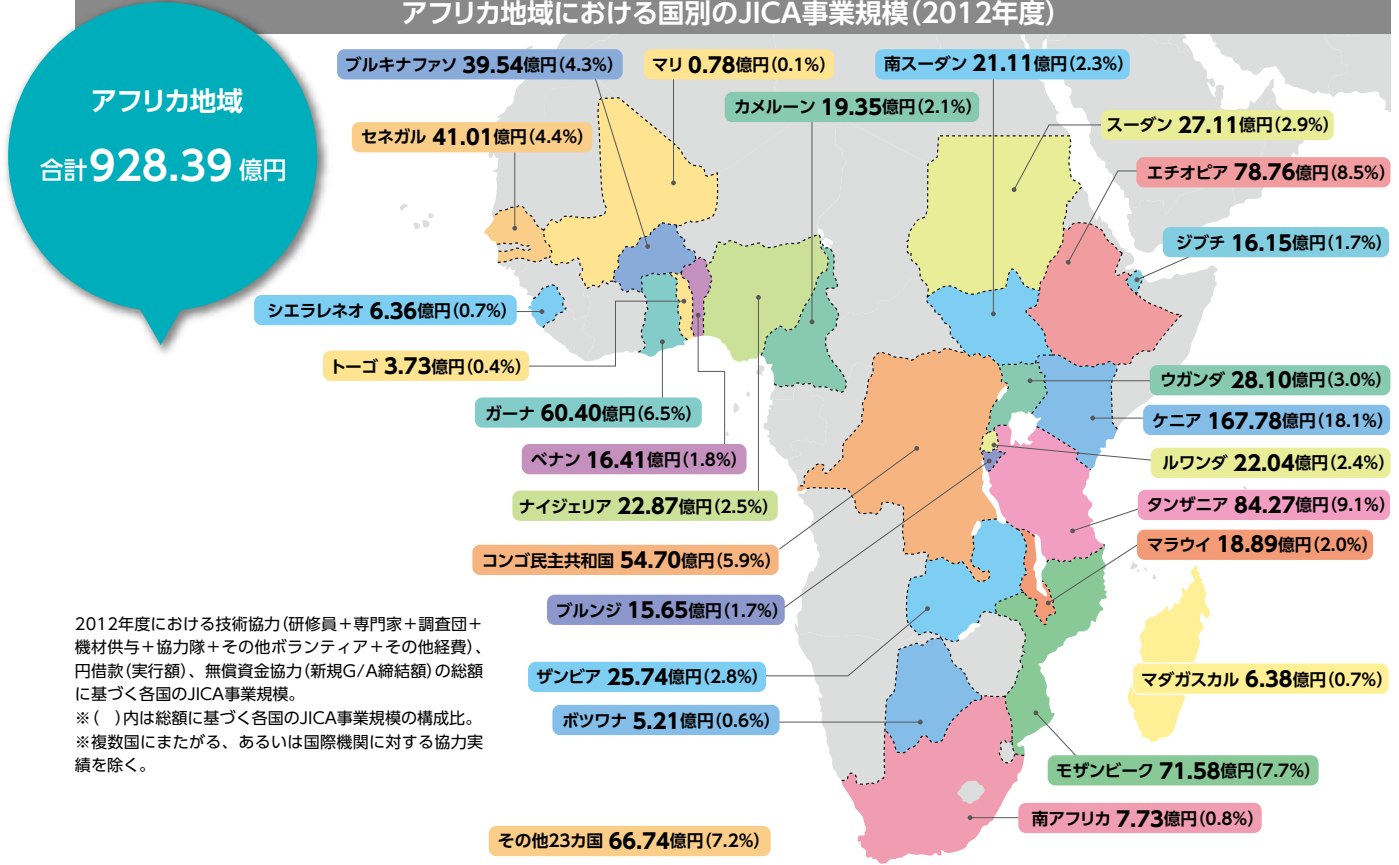
JICAは、これらのコミットメント達成に大きく貢献しました。具体的には、JICA実施分の技術協力の倍増<sup>※2</sup>を達成し、円借款については、40億ドルの目標に対し約44億ドルの新規供与を実現しました。10年間でのコメ生産倍増目標については、まだ中間段階ですが、2007年に対し2010年で約3割増(1400万トン⇒1840万トン)と順調に推移しています。理数科教員・保健医療従事者の訓練、安全な水へのアクセスについては、目標値を大きく超えて目標を達成しました<sup>※3</sup>。

※1 TICADVのテーマ

※2 技術協力:2003～07年度の年平均228億円⇒2012年度525億円

※3 理数科教員の訓練人数:5年間で約79.3万人、保健医療従事者の訓練人数:2008～2011年度の4年間で22.1万人(外務省実績含む)、安全な水へのアクセス確保:5年間で1,064万人(暫定値、一部外務省実績含む)

アフリカ地域における国別のJICA事業規模(2012年度)



2012年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+協力隊+その他ボランティア+その他経費)、円借款(実行額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額に基づく各国のJICA事業規模。

※( )内は総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。  
※複数国にまたがる、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

この間、アフリカは2008年秋のリーマンショックによる経済成長の減速、2011年以降の「アラブの春」による政治的混乱、2011年のコートジボワール内乱、2012年以降のマリ情勢の混乱などあったものの、日本を含む先進国がリーマンショック後の成長回復に手間取っているのとは対照的に、2010年以降は5%を超える成長軌道に服しています。



TICADIV AfDB主催の分科会にて発言する理事長

## 重点課題と取り組み

### 1. 「横浜行動計画2013 - 2017」と「アフリカ支援パッケージ」

このような状況を踏まえ、TICADVでは「強固で持続的な経済」「包摂的で強靱な社会」「平和と安定」の3つのテーマの下、「横浜行動計画2013-2017」では、「経済成長の促進」「インフラ整備・能力強化の促進」「農業従事者を成長の主人公に」「持続可能かつ強靱な成長の促進」「万人が成長の恩恵を受ける社会の構築」「平和と安定、民主主義、グッドガバナンスの定着」の6つが重点課題として合意されました。

また、安倍総理大臣より以下の項目を含む「アフリカ支援パッケージ」が発表されました<sup>※4</sup>。

- 今後5年間でODA約1.4兆円(140億ドル)を含む最大約3.2兆円(320億ドル)の官民の取り組みでアフリカの成長を支援
- インフラ整備への約6,500億円(65億ドル)の公的資金を投入
- 5大成長回廊整備支援、戦略的マスタープランを10カ所において策定
- 産業人材を3万人育成、TICAD産業人材育成センターを10カ所設立
- アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(安倍イニシアティブ)を立ち上げ1,000人を日本に招へい
- 自給自足から儲かる農業への転換(SHEPアプローチ<sup>※5</sup>)を10カ国で展開
- 2,000億円(20億ドル)の低炭素エネルギー支援
- 新たに2,000万人の子供に対して、質の高い教育環境を提供
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ<sup>※6</sup>の推進
- サヘル地域向け開発・人道支援1,000億円(10億ドル)
- 司法、メディア、地方自治、治安維持等の分野で5,000人の行政官を育成

これまでわが国は、主に政府開発援助(ODA)を通じ

※4 詳しくは外務省 HP を参照。http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000006374.pdf

※5 Small Horticulture Empowerment Project. 小規模園芸農家に対して、農家自身が市場調査に参加して売れる作物を選定する研修等を通じて、農家の所得増加を支援する取り組み。P.54 を参照。

※6 全ての人が基礎的保健医療サービスを受けることが可能な状況。P.55 を参照。

## 事例 ボツワナ・ザンビアへの円借款供与

### 南部アフリカ地域の悲願、カズングラ橋の建設

JICAは、南北回廊のボトルネックとなっていたボツワナ・ザンビア国境をつなぐ「夢の架け橋」の建設に向けて、2012年度、両国に円借款を供与しました。

2012年10月、JICAは、南部アフリカのザンベジ川に架ける「カズングラ橋建設事業」のために、ボツワナ共和国に約87億3,500万円、ザンビア共和国に28億7,700万円を限度とする円借款貸付規約を結びました。本件は、「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ(EPISA for Africa)」の一環であり、アフリカ開発銀行との協調融資によるものです。

ボツワナとザンビア両国は、資源に依存した経済から産業の多様化を目指しています。内陸国の両国が大きな期待をか

けているのが、南アフリカのダーバン港につながる南北回廊を通じた物流の活性化です。しかし、両国の国境を流れるザンベジ川の移動手段はフェリーのみであり、トラック運転手は国境通過に平均約30時間を要しています。このため、橋の建設は両国を含む南部アフリカ地域の悲願となっていました。

今回の円借款による資金で、ザンベジ川に延長930mの鉄道併用橋「カズングラ橋」を建設し、国境管理施設を設けて

通関手続きの簡素化することで、越境時間を6時間に短縮し、物流のボトルネックの解消が期待されます。

カズングラ橋の完成は、2018年3月の予定です。



重量トラックを運ぶフェリーの様子

てアフリカの開発に貢献してきました。しかし、経済成長に伴い、世界各国からアフリカへの民間投資が急増しており、2005年以降はアフリカへの海外直接投資(FDI)の総額がODA総額を上回る状況が続いています。アフリカは、ODAによるインフラ整備や人材育成などへの支援とともに、民間投資による農業・工業生産の拡大、雇用創出、技術移転などを必要としています。

TICADVで安倍総理が表明した「アフリカ支援パッケージ」は、ODAと民間投資を官民一体となって推進することを重点課題としています。JICAは、今後「アフリカ支援パッケージ」に基づく広範な取り組みを予定していますが、その中から「重点的な取り組み」のいくつかを以下にご照会します。

## 2. JICAによる重点的取り組み

### (1) 地域統合推進、回廊開発

2000年代半ば以降、広域インフラ整備や域内関税の撤廃、出入国・通関手続きの簡素化・調和化などが、

東部アフリカ共同体(EAC)、南部アフリカ開発共同体(SADC)などの地域経済共同体(RECs)を中心に推進されており、アフリカ域内の市場統合、貿易拡大が着実に成果を上げています。このような地域統合の拡大・深化は、日本企業のアフリカ進出にとっても、地元市場の拡大、原材料の調達コスト・輸送コストの削減などの点で重要です。

JICAは、TICADIV以降、広域インフラの整備やOSBPの推進などを支援しています。TICADV以降は、「アフリカ支援パッケージ」におけるインフラ整備関連のコミットメント(6,500億円(65億ドル)の公的資金投入など)を踏まえ、これらの支援を継続・強化します。また、「アフリカ・インフラ開発計画」\*7を踏まえた案件形成や「戦略的マスタープラン」の実施などにより、基幹インフラ(道路、港湾、電力など)とその周辺地域を含む回廊地域の総合的な開発を推進します。

\*7 アフリカ連合とアフリカ開発銀行が作成したアフリカ大陸全体を対象とした中長期の広域インフラ整備計画

## 事例 エチオピアの産業政策への協力

### カイゼンの普及と理数科教育の充実

エチオピアは、アフリカ連合(AU)や国連アフリカ経済委員会(UNECA)の本部が置かれるなどアフリカ政治・外交の中心国の1つで、「アフリカの角」の和平でも重要な役割が期待されています。

近年は高い経済成長を遂げていますが製造業が伸び悩んでおり、JICAは、民間セクターにおける品質・生産性向上や産業人材育成につながる理数科教育の向上などを支援しています。

#### 品質・生産性向上(カイゼン)普及・能力開発プロジェクト

チュニジアにおけるJICAのカイゼンプロジェクトに注目したメレス前首相の主導で、エチオピア政府は、2009年に工業大臣直轄のカイゼン機構(Kaizen Unit)を設置して日本へ協力を求めました。

JICAは、カイゼン機構職員の能力向上とカイゼン手法の技術移転、マニュアルの作成、全国普及のための計画作成とともに、パイロットプロジェクト企業30社を設定して技術協力を行いました。カイゼン導

入の結果、パイロットプロジェクト企業は、コスト、売上高、労働生産性、不良率の低下など大きな成果を達成しました。

この実績のもと、2011年11月からカイゼンを全国に普及する体制の確立を目指して、カイゼン機構(Ethiopian Kaizen Institute)の組織・体制の整備、カイゼン機構コンサルタントの能力向上などを目指し、零細企業を含めて265社へのカイゼントレーニング実施を予定しています。

#### 理数科教育改善プロジェクト

エチオピアの初等教育の就学率は70%を超えるまでに改善されましたが、修了率は58%にとどまり、学習到達度も低い水準にあります。JICAは、教員の能力開発や教材支援などを行っています。

特に、工業化を目指すエチオピアでは理数科教育に重点を置いており、JICAは、1998年以来、ケニアなどアフリカ

各国で協力してきた理数科教育強化計画プロジェクトの実績をもとに、2011年度からエチオピアでも理数科教育改善プロジェクトを実施しています。

プロジェクトでは、モデル地区の初等科7-8学年(日本の中学校に相当)の理数科教員に対する、長期専門家(研修運営管理、理数科教育)および短期専門家の派遣や教育関係機関担当者のインドネシアや日本での研修などを通じて、生徒中心型の授業のレベルアップに向けた支援を行っています。



カイゼントレーニングの様子 【撮影：今村健志朗】



生徒中心型の授業風景

## (2) 産業人材開発

アフリカは豊富な労働力を抱えています。生産年齢人口<sup>※8</sup>は2008年に5.5億人に達しており、2040年には中国・インドを上回る10.7億人に達する見込みです。今後、このような豊富な労働力を十分に活用することが持続的な経済成長に必要です。また、一部の国で社会問題化している若年失業問題の解決のためには、雇用創出とともに教育の質の向上(基礎学力の向上、実務的な教育カリキュラム、教員の教授法改善など)が必要です。

日本企業のアフリカ進出に当たっても、現地の労働力、技術者、中間管理職などの人材の質が重要です。日本企業の海外進出の大きな特徴は、現地の人材活用・登用による雇用創出、能力開発、技術移転を伴うことです。これは受入国にとっても大きなメリットであり、アフリカ各国が熱望しているものです。

JICAは、中等理数科教育強化プロジェクト(SMASE)をアフリカ27カ国で展開し、ケニア、エジプト、南アフリカでは理工系大学の教育支援を行うなど、この分野で豊富な実績を有しています。また、日本企業の強みである「カイゼン」アプローチによる生産性・品質向上への関心が高まっており、「カイゼン」の導入に必要な制度導入や人材育成の要望が急増しています。

今後は、「アフリカ支援パッケージ」における人材育成関連のコミットメント(産業人材3万人育成、TICAD産業人材育成センター10カ所設立など)を踏まえ、これらの人材開発支援を



エジプトでの理工系大学の教育支援(E-JUST)  
【撮影：久野真一】



南スーダンでの理数科教育強化(SMASE)の様子 【撮影：久野真一】

より広範に展開するとともに、新たなアフリカの地場産業と現地日本企業のニーズに即した人材育成支援を行っていきます。

※8 15歳～64歳の人口

## (3) 農業開発

アフリカは、広大な大地を抱える一方で農業生産性が長年停滞しており、人口増加に伴う食糧需要の増加を賄うことができず、日本に匹敵する食糧輸入を行っています<sup>※9</sup>。その一方、農業開発の余地が大きく域内の食糧需要も旺盛なことから、アフリカの農業開発が国際的にも有望視されています。今後の開発推進のためには、



モザンビーク・ナカラ回廊のインフラとその周辺地域を含む総合的開発



ケニアでの小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト(SHEP)の様子

国家レベルでの農業開発計画の策定、農業近代化による生産性改善などとともに、付加価値の高い作物栽培などの市場志向型の農業を導入し、個々の農家の収益向上を図ることが重要です。

JICAは、TICADIVにおける「10年間でサブサハラアフリカでのコメの生産量倍増に向けた支援」の表明を踏まえ、「アフリカ稲作振興のための共同体」(CARD)<sup>※10</sup>を2008年に立ち上げ、CARD参加23カ国の国家稲作振興戦略の策定を支援し、各国の戦略に沿ったコメの増産を支援しています。引き続き2018年の倍増目標達成に向けた支援を行っていきます。

また、ケニアで開始した小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト(SHEP)<sup>※11</sup>は、小規模農家が市場に対応した栽培や営農、輸送の課題に自ら取り組めるよう能力強化を図り、また、男女別の指標を導入するなど積極的なジェンダー主流化を通じ、小規模園芸農家の収益向上を支援しました。その結果、支援対象農家の収益が2倍になるといった成果が見られました。TICADVでは、このようなSHEPアプローチを10カ国で展開することを安倍総理より表明しました。

※9 2009年のアフリカの農産物輸入額(532億ドル)は、日本の同年実績(357億ドル)を上回っている。また、アフリカ域内で消費されるコメの45%、小麦の85%を輸入に頼っている(FAO統計による)。

※10 Coalition for African Rice Development

※11 Small Horticulture Empowerment Project

#### (4) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)

アフリカにおける保健関連のMDGs指標は、子供への予防接種、HIV/AIDSおよび結核の感染拡大防止、マラリア死亡率低下で進捗が見られており、妊産婦死亡率の低減についても成果が出つつありますが、大半の国で2015年までのMDGs目標の達成が困難な状況です。

このように、アフリカにおいても一定程度の人々が基礎的な保健サービスを受けられるようになってきましたが、依然として経済的・地理的・物理的な理由により必要な保健サービスを受けられない人々が存在しており、その格差が課題となっています。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)は、所得や地域による保健サービスの格差を是正する取り組みであり、人材育成、施設整備などとともに、保健財政改革や医療保険普及などの制度的、経済的な取り組みが含まれます。

日本は全国民が公的医療保険制度に属する「国民皆保険」というUHCを達成した国です。このような「国民

皆保険」の経験を踏まえつつ、アフリカの実情に則したUHCの推進を進めます。

#### (5) 平和と安定

これらの開発や成長の全ての前提となるのが平和と安定です。アフリカでは、1990年代に内戦や紛争が頻発しましたが、2000年代に入って多くの内戦や紛争が解決に向かい、昨年、1990年代より無政府状態が続いたソマリアにおいても暫定政府が成立しました。

一方、北アフリカからサハラ砂漠南縁のサヘル地域においては、イスラム過激派などのテロ集団と治安機関との争いが続いていましたが、昨年、マリ北部での紛争やアルジェリアでの人質事件が発生し、同地域の安定化が新たな課題となりました。

JICAは、関係各国の司法・治安機関関係者の人材育成などの短期的な取り組みとともに、貧困削減、雇用創出、格差是正など、紛争の経済的・社会的背景への中長期的な取り組みを通じ、これらの地域の平和と安定の確保に貢献します。

### 事例 コートジボワールの復興支援

#### 「第二の象牙の奇跡」を目指して

コーヒー豆・カカオの産地として知られるコートジボワールは、西アフリカの中心国の一つです。2000年代の混乱で、社会・経済が停滞したものの、2011年のアラサン・ワタラ大統領の就任、続く国民議会選挙の実施を経て、国全体が復興に向けて大きく動き出しています。

現地での混乱が収束すると、JICAはいち早く職員を再配置し、コートジボワール最大の都市・アビジャンの都市計画づくりに着手しました。かつては「西アフリカのパリ」と呼ばれた美しいアビジャンは、都市化の進行による無秩序な土地利用、生活インフラ・公共投資の不足など、厳しい現実と直面しています。これらの課題の解決に向け、JICAは2012年から調査を開始。現状把握と従来のアビジャンの都市整備計画の評価・分析などを進めました。そして2013年2月からは、本格的な協力を開始し、2030年を目標年度とする都市整備計画や都市交通計画の策定に加えて、人材育成や、都市計画分野の研修員を日本で受け入れるなど、幅広く取り組んでいます。

また、さらなる経済復興が待ち望まれるなか、民間セクター支援にも力を入れ始めています。これは、現地民間企業の発展と、今後の本邦企業進出に向けた官

民連携についても強化する予定です。加えて、農業・漁業各分野の発展に向け、農業技術アドバイザーと漁業・養殖技術アドバイザーをそれぞれ派遣し、コートジボワールの食料安全保障の改善に貢献する支援を展開しています。

これらの取り組みに加えて、コートジボワールの復興支援・国民和解に向けた支援を進めています。特に、混乱期に大きな影響を受けたアビジャン市内やコートジボワール中部・北部について、そのコミュニティ支援や人材育成を通

じた国民和解・社会統合を進めるプロジェクトの実施に向けて、準備・調査を進めています。

コートジボワールの平和・復興は、西アフリカ全体の平和と安定にとって極めて重要であり、今後も支援を加速していく方針です。



アビジャン市内の主な交通手段や通勤時の混雑状況